

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



株式会社 名村造船所
NAMURA SHIPBUILDING CO., LTD.

証券コード：7014



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の当企業集団の概況を次のとおりご報告申しあげます。

代表取締役社長
名村建介

事業の概要

① 当連結会計年度の経営環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高修正によるデフレ脱却・景気回復への期待が高まりましたが、一方で消費税増税問題、貿易収支赤字の定着基調、新興国経済成長の鈍化、地政学的リスクの高まりなど国内外の懸念要因により、先行きに不透明感がつきまといました。

日本造船工業会によりますと、世界の新造船竣工量は平成23年をピークとして以後減少に転じ、平成25年暦年は70,268千総トン（前年対比26.5%減）となりましたが、同年の新造船受注量は、底値狙いの大量発注や各国造船所による仕事量確保を目的とした受注により、101,434千総トン（前年対比166.9%増）と平成19年以降の1億総トン突破となりました。その結果、平成25年12月末における世界の新造船手持工事量は182,863千総トン（前年対比14.0%増）と増加に転じ、世界的な過剰新造船能力の解消と新造船価格の本格的な回復が先送りされた感があります。ただ、一部造船所の経営体質悪化や発注者側による造船所選別の動きもあって、国内外造船所の提携・再編・淘汰が続くものと想定されます。

当企業集団の中核事業である新造船

事業は、顧客から好評を頂いている省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を37隻受注し当社と函館どつく株式会社の両社で建造を予定しているほか、省燃費性能等全面的に見直した当社主力商品である新型の250千重量トン型鉱石運搬船（WOZMAX）等も受注し、3年超の工事量を確保いたしました。また、ブラジルの大手造船会社エコビックス・エンジェビックス社に対し日本連合5社の一員として資本参加いたしました。これらの経験・ノウハウの積み重ね、将来の事業拡充を見据えた成長戦略に繋げてまいります。

函館どつく株式会社の修繕船事業は、艦艇の延命工事に初めて取り組むなど順調に推移しております。

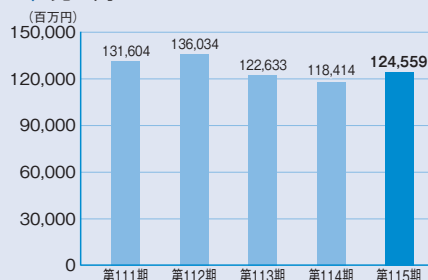
機械事業を担うオリイメック株式会社は、国内事業では積極的な商品開発による一層のシェアアップに取り組むとともに、ASEAN諸国や米州に新たな営業拠点設立を検討するなど顧客の動向に応じた海外展開を推し進めております。

鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、受注力の向上と技術力・管理力の強化などにより体質の改善を図ってまいります。

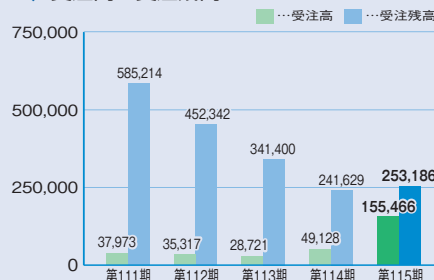
当連結会計年度の売上高は、新造船事

連結決算ハイライト

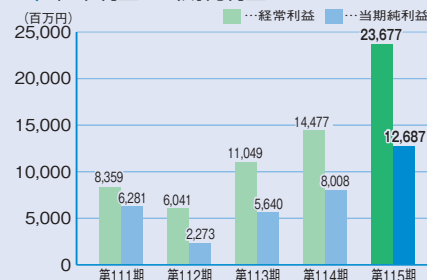
◆ 売上高



◆ 受注高と受注残高



◆ 経常利益と当期純利益



業の操業量を前年同期より抑制させましたものの円高修正および修繕船事業の売上高大幅増により124,559百万円（前年同期比5.2%増）となりました。損益面においては円高修正効果に加えて小集団活動を中心とした継続的なコスト削減努力の効果などにより、営業利益は22,291百万円（前年同期比64.5%増）、営業外収益において為替差益を1,437百万円計上したこともあって経常利益は23,677百万円（前年同期比63.6%増）となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は連結子会社の固定資産を696百万円の減損処理を行ったものの22,981百万円（前年同期比66.5%増）となり、当期純利益は12,687百万円（前年同期比58.4%増）といずれも前年同期比で大幅な増益となり、史上最高益となりました。

② 企業集団の資機材調達および外注

円高修正に伴う海外調達コストの増加、堅調な国内需要による素材相場の高止まりなど調達を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、長年取引のある外注先各社や資機材取引先各社とも連携を図り、コスト削減活動を幅広く継続するとともに、海外を含めた新規取引先の開拓を進めることで、最大限のコ

スト削減に加え、適正品質、安定供給を維持・確保し、顧客満足に繋げていくよう努めてまいります。

③ 企業集団の設備投資、研究開発

当連結会計年度におきまして実施した設備投資の総額は、1,243百万円であります。再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した太陽光発電設備設置や中小径管自動化ライン電気品の更新ならびにスケジューリングシステムの更新等を行いました。

研究開発費の総額は656百万円であり、船舶主機における排熱エネルギー回収システムのほか環境に配慮した省燃費船型・付加物の研究や新商品の開発、既存商品の品質向上、生産効率の改善に取り組み、成果を上げつつあります。

④ 企業集団の対処すべき課題

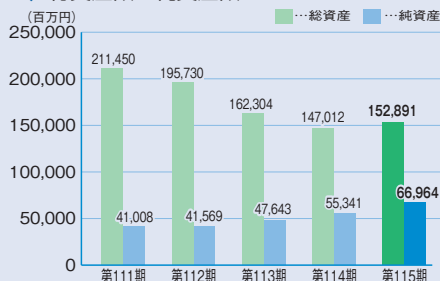
当企業集団は事業環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現すべく平成26年度から平成28年度までの3ヶ年間の新中期経営計画「勝負のとき」を策定し、コスト削減と研究開発力の強化を中心とした事業収益力の向上と成長戦略の両立を目指しております。当企業集団といたしましては、新造船事業の生

産性向上とコスト削減による収益力の向上を図るとともに、新商品開発や顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を加速させつつ常時3年分の手持工事量の確保に努め、熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化への対応力を強化することで事業基盤を強化し、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服し、安定した収益の確保に努めてまいります。成長戦略については、企業の成長の礎となる内部体質の強化を加速するとともに、他社との戦略的事業提携や次なる海外進出なども積極的に検討を進めてまいります。

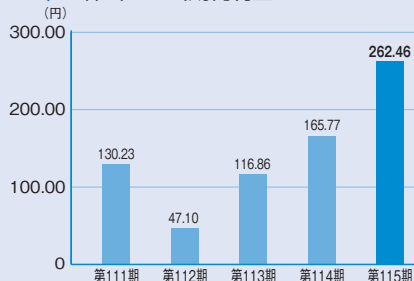
当社は、今後とも株主はもとより顧客・取引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

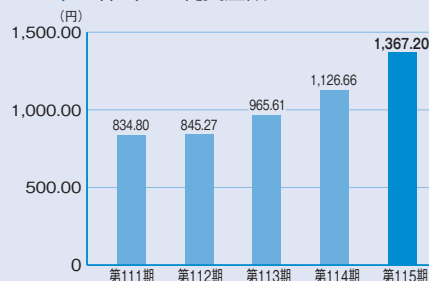
◆ 総資産額と純資産額



◆ 1株当たり当期純利益



◆ 1株当たり純資産額



新造船事業

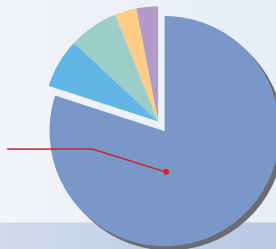
当連結会計年度の業績

当連結会計年度におきましては、当社が大型鉱石運搬船8隻、中型撒積運搬船1隻、34千重量トン型撒積運搬船シリーズ第1船の計10隻、函館どつく株式会社が32千重量トン型撒積運搬船6隻、フェリーなど小型船2隻の計8隻、両社合計で18隻を完工し、売上高は100,054百万円（前年同期比1.8%増）となり、損益面につきましては円高修正やコスト削減活動などの効果により22,884百万円の営業利益（前年同期比52.5%増）となりました。

受注面につきましては、省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を主に当社建造予定船35隻、函館どつく株式会社建造予定船17隻の合計52隻を受注した結果、当連結会計年度末受注残高は240,290百万円（前年同期比4.2%増）となりました。なお、受注残高には契約未了の内定船9隻は含まれておりません。

当社の受注方針は常時3年分の手持工事量の確保を原則と

売上高比率 **80%**
1,001億円



しておりますが、今後も市場の声に耳を傾け、適時的確かつ弾力的な対応に努めてまいります。

当連結会計年度におきましては売上計上の米ドル額は865百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり99円60銭であります。また、当連結会計年度売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである102円92銭を使用しております。



【船 名】AWOBASAN MARU(南葉山丸) 【船 種】鉱石運搬船
【載貨重量】226,371トン 【寸 法】長さ319.58m×幅54.00m×深さ25.10m
【引 渡 日】平成25年12月3日



【船 名】IRON PILBARA 【船 種】鉱石運搬船
【載貨重量】250,895トン 【寸 法】長さ329.95m×幅57.00m×深さ25.10m
【引 渡 日】平成26年2月4日

対処すべき課題

国内造船各社が仕事量確保を目的に受注を積み上げた結果、船台にタイト感が出始めており小幅ながら新造船価格水準は上昇傾向にあるものの、一部の中国・韓国造船所による短納期と低船価を武器とした大型散積船を中心とする受注攻勢により、新造船価格は伸び悩んでいます。今後は低船価による保有船腹の代替建造需要や世界景気の回復と持続的成長に期待した新規建造需要が期待されるものの、新造船の供給量調整は先送りされており本格的な船価回復局面には至っておりません。

当企業集団といたしましては3年超の手持工事量を確保しておりますが、新造船価格は低調に推移していることから、今後ともコスト削減により既受注船の採算改善に努めるとともに市場環境を見据えた受注活動を展開してまいります。また、顧客ニーズが高い燃費性能の大幅な改善やエネルギー構造の変化に対応した新商品開発を積極的に推進し今後の成長戦略に繋げてまいります。



【船名】ANDALUCIAN ZEPHYR 【船種】散積運搬船
【載貨重量】34,436トン 【寸法】長さ179.96m×幅30.00m×深さ14.05m
【引渡日】平成26年3月12日

修繕船事業

当連結会計年度の業績

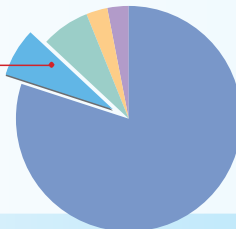
修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、艦艇の定検工事や技術的難易度の高い延命工事に初めて取り組み、大型修繕設備の稼働率が大きく改善した結果、当連結会計年度の売上高は9,278百万円（前年同期比72.8%増）、損益面につきましては、445百万円の営業利益（前年同期72百万円の営業損失）の増収増益となりました。艦艇・官庁船を主力にしつつ、商船については北海道に立地する特色と技術力を最大限に活かした事業展開を推進してまいります。

なお、初の大型艦艇定検工事の受注もあって当連結会計年度末受注残高は5,119百万円（前年同期比33.3%増）となっております。

対処すべき課題

修繕船事業は主力である艦艇工事は順調に推移しておりま

売上高比率 **7%**
93億円



すが、一般商船においては依然として国内外造船所との厳しい競争が続いております。このような環境下において、函館どつく株式会社は長年の歴史と伝統に裏打ちされた技術力と、立地的な優位性を最大限に活かし、積極的な事業展開に努めてまいります。



【船 名】すずなみ 【船 種】護衛艦
【工事内容】年次検査工事



【船 名】べにりあ 【船 種】フェリー
【工事内容】定期検査工事

機械事業

当連結会計年度の業績

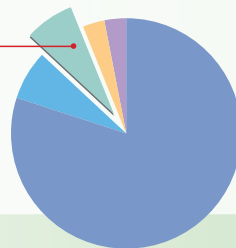
機械事業を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業の海外シフトにより海外向けが引き続き好調だったことや国内需要環境が好転したことから当連結会計年度の売上高は8,729百万円（前年同期比8.6%増）となり、損益面につきましては、708百万円の営業利益（前年同期比7.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は3,517百万円（前年同期比0.9%減）であります。

対処すべき課題

機械事業を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車産業においては今後も海外生産の拡大が続くことが予想されますが、電機関連企業では国内生産へ回帰する動きも一部で見え始めました。

売上高比率 **7%**
87億円



このような事業環境変化のもと、国内事業においては、確実に収益が出せる体質を構築するとともに、商品開発センターとしての機能強化に努めてまいります。また、海外事業においては、海外子会社毎に現地の実情に沿った組織および営業体制を構築し現地化を推進するとともに、商品戦略を明確にして売上高の拡大を図り、国内事業と海外事業の両輪を持って安定と成長を図ってまいります。



【ご発注者】 株式会社タツミ
【製品名】 LCE06HR3



【ご発注者】 BAL SEAL
【製品名】 SH-82

鉄構陸機事業

当連結会計年度の業績

国土交通省九州地方整備局ご発注の肝属川沢尻橋架替(上部工)工事(324トン)などの工事を予定通り完工したものの、当連結会計年度の売上高は3,365百万円(前年同期比5.2%減)にとどまり、民間向け陸機工事で多額の損失を発生させたこともあって、営業損失は133百万円(前年同期60百万円の営業損失)と厳しい状況が続いており、収益管理の徹底などさらなる体質改善に努めてまいります。

なお、当連結会計年度末受注残高は3,074百万円(前年同期比36.4%増)であります。

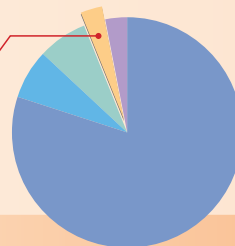
対処すべき課題

公共事業縮減傾向は依然として続いておりますが、平成25年12月に国土強靱化基本法が成立し、道路の未開通区間の解消やネットワークの整備等で継続的に新設橋梁も発注が予定されております。

今後確実に需要が増加すると見込まれる保全・補修工事への組織強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益確保できる構造改革と体質改善を図ってまいります。

陸機事業においては技術力の強化と選別受注により収益の改善に努めてまいります。

売上高比率 **3%**
34億円



【ご発注者】 国土交通省 九州地方整備局 大隅河川国道事務所
【工事名】 肝属川沢尻橋架替（上部工）工事
【鋼重】 324.4トン

その他事業

当連結会計年度の業績

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事などの各事業におきましては、当連結会計年度の売上高は3,133百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は266百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は、1,186百万円(前年同期比6.7%減)であります。

対処すべき課題

当企業集団価値の向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの見直しを行い、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業利益の拡大強化を図ってまいります。

非生産部門の対処すべき課題

■ 資材調達部門

今後とも競争力のある国内外資機材取引先各社と一層の連携を図り、お互いに知恵を出し合いながらコスト削減活動を推進し、共存共栄を旨としつつ、さらなる原価の圧縮に尽力してまいります。

新開発の省エネ型34千重量トン型撒積運搬船の連続建造が始まっており、ありとあらゆるコスト削減活動に鋭

意尽力し、徹底的に採算改善を図っていく事が最大の課題と認識しております。また、今後の過密な工程を維持していくため、船用資機材の安定確保も非常に重要な課題となってきます。物流の効率化を含め様々な手段を講じながら、船用資機材の安定確保に努めてまいります。

■ 設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレイスを計画的に実施することで突発修理の発生を抑え、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、生産設備の近代化・合理化投資の検討をしております。

研究開発につきましては、省燃費性能を含む環境対策

に積極的に取り組み、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を強化して市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に積極的に取り組んでまいります。

■ 管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境や市場の変化はますます激しくなっており、事業環境の変化に的確に適応しグループ全体の事業基盤の強化を図るとともに、適正な品質管理による顧客満足度の改善を図りつつ、ムリ・ムラ・ムダの排除に徹した全社横断的なコスト削減活動に継続して取り組んでまいります。

重要な経営資源であります人材面については、環境の変化や事業展開を考慮しつつ、当企業集団の組織力強化および後継者の育成と技能伝承に努めるとともに、グループ間の人材交流や積極的な外部導入を図ってまいります。

財務面では、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明

性の高い会計処理方針を堅持しつつ、事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに、直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

企業の発展と企業価値の向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、内部統制を継続的に改善し今後とも経営管理の強化に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
資 産	の	部
流 動 資 産	110,559	116,054
現 金 及 び 預 金	35,898	37,545
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,863	25,930
有 価 証 券	35,047	39,998
商 品 及 び 製 品	1,551	1,463
仕 掛 品	2,531	4,587
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	948	887
前 渡 金	2,203	1,937
繰 延 税 金 資 産	3,119	2,264
そ の 他	1,443	1,486
貸 倒 引 当 金	△44	△43
固 定 資 産	36,453	36,837
有 形 固 定 資 産	29,649	27,425
建 物 及 び 構 築 物	11,946	11,080
ド ッ ク 船 台	1,532	1,394
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,904	3,999
船	1,078	1,124
工 具、器 具 及 び 備 品	605	502
土 地	8,820	8,639
リ ー ス 資 産	723	656
建 設 仮 勘 定	41	31
無 形 固 定 資 産	508	428
ソ フ ト ウ エ ア	314	323
リ ー ス 資 産	137	63
電 話 加 入 権	17	17
そ の 他	40	25
投 資 そ の 他 の 資 産	6,296	8,984
投 資 有 価 証 券	5,053	7,781
長 期 貸 付 金	47	38
繰 延 税 金 資 産	310	256
そ の 他	1,055	1,124
貸 倒 引 当 金	△169	△215
1 資 産 合 計	147,012	152,891

科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)
負 債	の	部
流 動 負 債	77,777	73,442
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,520	22,768
短 期 借 入 金	4,345	6,446
リ ー ス 債 務	201	207
未 払 法 人 税 等	5,581	6,043
前 受 金	37,522	26,043
保 証 工 事 引 当 金	549	692
工 事 損 失 引 当 金	4,987	7,217
役 員 賞 与 引 当 金	86	74
設 備 関 係 支 払 手 形 他	7	1
そ の 他	3,979	3,951
固 定 負 債	13,894	12,485
長 期 借 入 金	8,008	5,913
リ ー ス 債 務	761	617
繰 延 税 金 負 債	520	689
退 職 給 付 引 当 金	3,213	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91	96
特 別 修 繕 引 当 金	85	41
退 職 給 付 に 係 る 負 債	—	3,958
資 産 除 去 債 務 他	520	530
そ の 他	696	641
2 負 債 合 計	91,671	85,927

純 資 産	の	部
株 主 資 本	54,114	65,640
資 本 金	8,083	8,083
資 本 剰 余 金	9,616	9,616
資 本 利 益 剰 余 金	36,433	47,949
自 己 株 式	△18	△8
その他の包括利益累計額	329	459
その他有価証券評価差額金	288	776
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△34	8
為 替 換 算 調 整 勘 定	75	572
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	—	△897
新 株 予 約 権	95	151
少 数 株 主 持 分	803	714
3 純 資 産 合 計	55,341	66,964
負 債 純 資 産 合 計	147,012	152,891

1 資産合計

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に現金及び預金、有価証券が増加したことにより前連結会計年度末比5,879百万円増加し、152,891百万円となりました。

2 負債合計

負債の部につきましては、主に前受金が減少したことにより、前連結会計年度末比5,744百万円減少し、85,927百万円となりました。

3 純資産合計

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比11,623百万円増加し、66,964百万円となりました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売 上 高	118,414	124,559
売 上 原 価	97,051	94,848
売 上 総 利 益	21,363	29,711
販売費及び一般管理費	7,809	7,420
営 業 利 益	13,554	22,291
営 業 外 収 益	1,444	1,811
受 取 利 息	50	67
受 取 配 当 金	79	95
持分法による投資利益	3	3
為 替 差 益	1,090	1,437
そ の 他	222	209
営 業 外 費 用	521	425
支 払 利 息	280	230
支 払 手 数 料	—	134
固 定 資 産 除 却 損	121	4
損 害 賠 償 金	75	—
そ の 他	45	57
経 常 利 益	14,477	23,677
特 別 損 失	679	696
投資有価証券評価損	180	0
減 損 損 失	499	696
税金等調整前当期純利益	13,798	22,981
法人税、住民税及び事業税	6,679	9,252
法 人 税 等 調 整 額	△990	920
法 人 税 等 合 計	5,689	10,172
少数株主損益調整前当期純利益	8,109	12,809
少 数 株 主 利 益	101	122
当 期 純 利 益	8,008	12,687

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,109	12,809
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	270	490
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△24	42
為 替 換 算 調 整 勘 定	203	511
その他の包括利益合計	449	1,043
包 括 利 益	8,558	13,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,449	13,715
少数株主に係る包括利益	109	137

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,685	10,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△3,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,471	△1,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,622	6,620
現金及び現金同等物の期首残高	85,422	70,800
現金及び現金同等物の期末残高	70,800	77,420

4 キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ6,620百万円増加し、77,420百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,911百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度末に比べ20,596百万円増加しており、これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,178百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少しており、これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,597百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加しており、これは主に短期借入による収入が増加したことなどによるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新 株 予 約 権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 余 金	利 益 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 金 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当連結会計年度期首残高	8,083	9,616	36,433	△18	54,114	288	△34	75	—	329	95	803	55,341
連結会計年度中の変動額													
剰 余 金 の 配 当			△1,161		△1,161								△1,161
当 期 純 利 益			12,687		12,687								12,687
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0								△0
自 己 株 式 の 処 分			△10	10	△0								△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						488	42	497	△897	130	56	△89	97
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,516	10	11,526	488	42	497	△897	130	56	△89	11,623
当連結会計年度末残高	8,083	9,616	47,949	△8	65,640	776	8	572	△897	459	151	714	66,964

貸借対照表

科 目	前期末 (平成25年3月31日現在)	当期末 (平成26年3月31日現在)
資 産	の	部
流 動 資 産	98,161	99,258
現 金 及 び 預 金	27,249	30,647
受 取 手 形	28	—
売 掛 金	23,309	19,046
有 価 証 券	34,997	39,998
仕 掛 品	690	1,525
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	334	269
前 渡 金	4,350	3,360
前 払 費 用	95	112
繰 延 税 金 資 産	2,277	1,512
未 収 収 益	4	2
短 期 貸 付 金	2,300	—
未 収 入 金	1,716	1,835
未 収 消 費 税 等	813	924
そ の 他	27	49
貸 倒 引 当 金	△28	△21
固 定 資 産	28,148	29,262
有 形 固 定 資 産	16,366	15,094
建 物	5,696	5,399
構 築 物	2,680	2,452
ド ッ ク 船 台	409	389
機 械 及 び 装 置	3,056	2,468
船	0	0
車 両 運 搬 具	238	168
工 具、器 具 及 び 備 品	397	343
土 地	3,829	3,820
リ ー ス 資 産	61	55
建 設 仮 勘 定	—	0
無 形 固 定 資 産	315	319
ソ フ ト ウ エ ア	310	319
そ の 他	5	—
投 資 そ の 他 の 資 産	11,467	13,849
投 資 有 価 証 券	4,573	7,265
関 係 会 社 株 式	6,384	6,082
出 資 金	0	0
長 期 貸 付 金	10	5
長 期 前 払 費 用	7	8
そ の 他	499	493
貸 倒 引 当 金	△6	△4
資 産 合 計	126,309	128,520

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成25年3月31日現在)	当期末 (平成26年3月31日現在)
負 債	の	部
流 動 負 債	69,531	62,531
支 払 手 形	3,637	3,418
買 掛 金	13,946	14,140
短 期 借 入 金	2,808	4,318
リ ー ス 債 務	26	27
未 払 金	2,321	1,105
未 払 費 用	1,599	1,580
未 払 法 人 税 等	4,219	5,899
前 受 り 金	35,441	24,825
預 金	185	128
保 証 工 事 引 当 金	703	838
工 事 損 失 引 当 金	4,361	6,190
役 員 賞 与 引 当 金	65	54
設 備 関 係 支 払 手 形	—	9
デ リ バ イ ブ 債 務	54	—
そ の 他	166	—
固 定 負 債	8,135	6,877
長 期 借 入 金	4,884	3,666
リ ー ス 債 務	41	33
繰 延 税 金 負 債	381	576
退 職 給 付 引 当 金	1,684	1,516
資 産 除 去 債 務	482	492
そ の 他	663	594
負 債 合 計	77,666	69,408

純 資 産	の	部
株 主 資 本	48,308	58,211
資 本	8,083	8,083
資 本 剰 余 金	9,556	9,556
資 本 準 備 金	9,556	9,556
利 益 剰 余 金	30,683	40,576
利 益 準 備 金	247	247
そ の 他 利 益 剰 余 金	30,436	40,329
配 当 準 備 積 立 金	122	122
特 別 償 却 準 備 金	67	94
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	121	104
別 途 積 立 金	2,000	2,000
繰 越 利 益 剰 余 金	28,126	38,009
自 己 株 式	△14	△4
評 価 ・ 換 算 差 額 等	240	750
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	274	742
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△34	8
新 株 予 約 権	95	151
純 資 産 合 計	48,643	59,112
負 債 純 資 産 合 計	126,309	128,520

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売 上 高	96,915	98,885
売 上 原 価	82,552	76,508
売 上 総 利 益	14,363	22,377
販売費及び一般管理費	3,589	3,275
営 業 利 益	10,774	19,102
営 業 外 収 益	1,287	1,430
受取利息及び配当金	363	362
為 替 差 益	858	1,019
そ の 他	66	49
営 業 外 費 用	331	311
支 払 利 息	177	140
支 払 手 数 料	—	134
固定資産除売却損	67	4
損 害 賠 償 金	59	—
そ の 他	28	33
経 常 利 益	11,730	20,221
特 別 損 失	168	—
投資有価証券評価損	168	—
税引前当期純利益	11,562	20,221
法人税、住民税及び事業税	5,230	8,395
法 人 税 等 調 整 額	△441	769
法 人 税 等 合 計	4,789	9,164
当 期 純 利 益	6,773	11,057

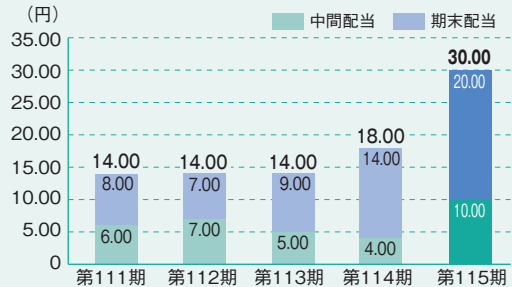
利益分配に関する基本方針 および当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等と総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

当期の業績および配当につきましては、平成26年5月2日付けで「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、期初予想(平成25年5月10日)を大幅に上回る収益を確保できたことから、期末配当は1株当たり10円増額の20円(中間配当金10円を加えた年間配当金は30円)とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、当期に比べ厳しい業績を予想しておりますが、1株当たり20円(うち中間配当10円)を予定しております。

■ 配当金の推移



■ 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	8,083	9,556	30,683	△14	48,308	274	△34	240	95	48,643
当 期 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△1,161		△1,161					△1,161
当 期 純 利 益			11,057		11,057					11,057
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
自 己 株 式 の 処 分			△3	10	7					7
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						468	42	510	56	566
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	9,893	10	9,903	468	42	510	56	10,469
当 期 末 残 高	8,083	9,556	40,576	△4	58,211	742	8	750	151	59,112

当企業集団の概要

当企業集団は、当社、子会社24社（うち連結子会社19社）および関連会社2社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、船舶の製造販売・修繕、機械および鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

(連結子会社)

会 社 名	議決権所有比率（％） （間接保有含む）	主 要 な 事 業 内 容
函 館 船 舶 有 限 公 司 (株)	89.9	各種船舶の製造販売、船舶の修繕、鉄鋼構造物の製造販売
オ リ イ メ ッ ク (株)	100.0	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
オ リ イ 精 機 (株)	100.0	オリイメック(株)製品の受託生産
オ リ イ テ ク ノ (株)	100.0	オリイメック(株)製品の外注加工
オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
欧 立 美 克 香 港 有 限 公 司	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
広 州 欧 立 机 電 有 限 公 司	100.0	オリイメック(株)製品の製造・販売および保守サービス
オ リ イ メ ッ ク (タ イ) 社	49.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
欧 立 美 克 (上 海) 貿 易 有 限 公 司	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
オ リ イ メ ッ ク ・ デ ・ メ ヒ コ 社	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
名 和 産 業 (株)	100.0	船舶資材の販売等
玄 海 テ ッ ク (株)	100.0	鉄鋼構造物の製造、設備保全、保安業務等
名 村 情 報 シ ス テ ム (株)	100.0	ソフトウェア開発、情報機器の販売
名 村 マ リ ン (株)	100.0	船舶の修繕、保守およびアフターサービス
モーニングダイダラスナビゲーション社	100.0	船舶貸渡業
ゴ ー ル デ ン バ ー ド シ ッ プ イ ン グ 社	100.0	船舶貸渡業
(有) 北 九 給 食 セ ン タ ー	100.0	給食業
名 村 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	100.0	船型の技術開発

(持分法適用会社)

会 社 名	議決権所有比率（％）	主 要 な 事 業 内 容
(株) 伊 万 里 鉄 鋼 セ ン タ ー	20.0	鋼材のショット加工

会社概要

商 号	株式会社 名 村 造 船 所 NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.	本 社	〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号 電話 (06) 6543-3561 (代)
設 立	昭和6年4月(創業明治44年2月)		
資 本 金	80億8,343万円	伊 万 里 事 業 所	〒848-0121 佐賀県伊万里市黒川町塩屋5番地1 電話 (0955) 27-1121 (代)
従 業 員 数	1,003名		
主 な 事 業 内 容	各種船舶の製造 鉄鋼構造物、海洋構造物および各種プラント 類の製作 船舶の修繕および解体	東 京 事 務 所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 電話 (03) 6324-4970 (代)
		営 業 所	名古屋、福岡、佐賀
		海外駐在員事務所	ロンドン

取締役および監査役

代表取締役会長	名村建彦
代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉岡修三
取締役	井関延行
取締役	土井敏次
取締役	山崎知幸
取締役	力武光男
常勤監査役	小西壮二郎
常勤監査役	川口眞宏
監査役	岡崎和美
監査役	荒木勝

業務執行体制

代表取締役会長	名村建彦
代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉岡修三
専務執行役員	井関延行
常務執行役員	土井敏次
常務執行役員	山崎知幸
常務執行役員	岩切辰美
執行役員	猪間孝行
執行役員	力武光男
執行役員	米田直史
執行役員	福田綱吉
執行役員	牧原一昭
執行役員	茅切文男

株式の状況

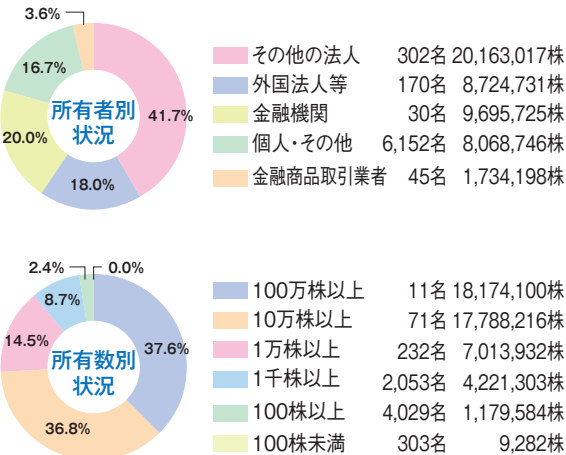
大株主

株主名	持株数(千株)	所有比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,023	6.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,131	4.40
株式会社商船三井	2,066	4.27
大和工業株式会社	1,626	3.36
エア・ウォーター株式会社	1,619	3.35
株式会社メタルワン	1,500	3.10
三菱重工業株式会社	1,413	2.92
東京海上日動火災保険株式会社	1,350	2.79
日本郵船株式会社	1,200	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,196	2.47

株式の総数等

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	48,386,417株
株主数	6,699名

株式分布状況



※所有者別状況については「個人・その他」に、所有数別状況については「1千株以上」にそれぞれ自己株式1名9,770株を含めて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料）
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告とします。 電子公告掲載URL http://www.namura.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。

<ご注意>

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取（買増）請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 平成25年7月16日付の東京証券取引所および大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

■株式に関する手続きについて

・特別口座に口座をお持ちの株主様

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※）	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 ■音声自動応答電話によるご請求 TEL.0120-684-479（通話料無料） ■インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べられません。

・証券会社等に口座をお持ちの株主様

以下のお手続きを除き、口座を開設されている証券会社等へお問合せください。

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777（通話料無料）



<http://www.namura.co.jp/>



株式会社 名村造船所

NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

株式会社 名村造船所
〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号
TEL.06-6543-3561（代）



この報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用して印刷
しています。



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C022915